



ISCN ニュースレター

No.0248

November, 2017

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 (JAEA)

核不拡散・核セキュリティ総合支援センター (ISCN)

目次

原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る国際フォーラム「核テロ対策の強化と人材育成～東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けて～」の開催について-----3

2017年12月7日(木)、日本原子力研究開発機構主催の「原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る国際フォーラム」を開催します。本フォーラムでは東京2020オリンピック・パラリンピック開催を控え、大規模イベント時の核セキュリティ強化や、核不拡散、核セキュリティにかかわる人材育成について、国内外の有識者の方々にご講演・ご議論いただく予定です。

1. 核不拡散・核セキュリティに関する動向(解説・分析) -----7

1-1 米国トランプ大統領、クリストファー・フォード氏を国務次官補(国際安全保障・不拡散担当)に指名 -----7

2017年10月31日、米国トランプ大統領は、2017年1月末までトーマス・カントリーマン氏が務め、それ以降はエリオット・カン氏が代行している国務次官補(国際安全保障・不拡散担当)の職に、クリストファー・フォード氏を指名した。国務次官補(国際安全保障・不拡散担当)の職は、国務省において核不拡散、拡散阻止及び軍縮を担当する要職である。

1-2 トランプ大統領の日本、韓国及び中国訪問と北朝鮮問題に係る各国首脳の発言等について -----9

米国トランプ大統領は、11月5日から10日に日本、韓国及び中国を訪問し、各国首脳と会談するとともに、韓国では国会で演説を行った。このうち、核・ミサイル開発を継続する北朝鮮問題への対応を中心に、トランプ大統領と各国首脳の共同記者会見での発言や、トランプ大統領の韓国議会での演説等の概要を報告する。

1-3 FMCT(兵器級核分裂性物質生産禁止条約)の国連総会第一委員会における動向----- 15

2017年10月2日から11月2日まで、軍縮・国際安全保障問題を取り扱う国連総会第一委員会が開催された。本稿は、FMCT(兵器級核分裂性物質生産禁止条約)の国連総会第一委員会における動向について紹介する。

2. 活動報告 ----- 18

2-1 イタリアローマでの Edoardo Amaldi 会議等への参加報告 ----- 18

2017年10月9日から10日にイタリア・ローマで開催された Edoardo Amaldi 会議及び11日にイタリア外務省において開催された原子力安全とセキュリティの持続的な能力構築に関わるワークショップの概要について報告する。

原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る国際フォーラム「核テロ対策の強化と人材育成～東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けて～」の開催について

既報のとおり、日本原子力研究開発機構(JAEA)は「原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る国際フォーラム」を12月7日(木)に開催致します。

本フォーラムでは、「核テロ対策の強化と人材育成～東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けて～」を基調テーマとし、国内外の有識者の皆様に、政策的及び技術的観点から、このテーマに関するご講演・ご議論を頂く予定です。

核テロは、地球規模の安全保障に対する最も緊急かつ最大の脅威として存在しており、国際社会において様々な取組が行われています。そのなかで、我が国においては、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを控え、大規模イベントにおける核テロ対策の強化が求められています。

そのため、今年度のフォーラムにおいては、大規模イベントを想定し、核セキュリティを強化するための訓練、技術、過去の良好事例について議論を行います。また、核不拡散・核セキュリティ強化のために重要である人材育成、特に、産官学の連携といった今後の方策について議論を行います。

- ▶ **日 時:** 2017年12月7日(木) 10:00～17:30
- ▶ **場 所:** 時事通信ホール(東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル2階)
<http://www.jiji.com/hall/access.html>
- ▶ **言 語:** 日本語・英語(同時通訳有り)
- ▶ **参加申込:**

事前申込制となっております。参加を御希望の方は、以下の情報を御記載の上、平成29年12月4日(月)までにE-mailにて事務局へお申込みください。

1. 御氏名(ふりがな)
 2. 勤務先及び職制
 3. E-mail アドレス
 4. 連絡先電話番号(メール等で連絡が取れない場合に使用いたします。)
- ▶ **御申込み先:** フォーラム事務局(E-mail: iscn-forum@jaea.go.jp)

※御申込み頂いた方には、事務局から登録番号をメール等にてお送りいたします。御参加時に受付にてこの登録番号をお知らせ下さい。

※会場内での録音、撮影(VTR やスマートフォン等を含む)はお断りいたします。

※プレスの方には取材案内を別途ご連絡いたします。

※個人情報の取扱いについて、御提供頂いた個人情報は、本フォーラムに係る連絡にのみ使用いたします。

その他、ご不明点等ございましたら以下の事務局までお問い合わせください。

【フォーラム事務局】

日本原子力研究開発機構

核不拡散・核セキュリティ総合支援センター

フォーラム事務局(計画管理室)

Tel:029-282-0495

E-mail:iscn-forum@jaea.go.jp

【プログラム】

➤ 開会挨拶(10:00～10:10)

JAEA 理事長 児玉 敏雄

➤ 基調講演(10:10～11:30)

- ① 「国際的大規模イベントにおけるテロ対策～東京 2020 大会に向けて～」(講演者:今井 勝典 氏、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会警備局長)

東京 2020 に向けて、セキュリティ対策に関する取り組み、国内外の関係機関との連携、課題等についてご講演いただきます。

- ② 「DOE/NNSA における保障措置人材開発」(講演者:Kathryn M. Glynn 氏、米国エネルギー省国家核安全保障庁(DOE/NNSA)保障措置人材構築プログラムマネージャー)

NGSI(次世代保障措置イニシアティブ)など、核不拡散にかかわる人材育成の経験について、大学との連携、国立研究所へのインターン受け入れなど、米国の経験についてご講演いただきます。

➤ 基調報告(11:30～12:00)

「ISCN の活動報告」(報告者:直井 洋介 JAEA/ISCN)

➤ パネルディスカッション 1:核テロ対策強化(13:00～15:00)

パネリスト:

- ・堀 雅人(座長):JAEA/ISCN
- ・Kamel Abbas 氏:欧州委員会・共同研究センター(EC/JRC)
- ・岩城 征昭 氏:帝国繊維株式会社プロジェクト営業部顧問(元陸上自衛隊化学学校長)
- ・Joel C. Rynes 氏:米国国土安全保障省(DHS)
- ・Nigel Tottie 氏:国際原子力機関(IAEA)

「大規模イベントの核セキュリティ強化」のために IAEA が作成している核セキュリティシリーズ No.18、過去の大規模イベント時の対策等について紹介、核・放射線テロ対策の重要性を共有し、対策を強化するための訓練、技術開発等について議論を行い、原子力機構のような研究機関が貢献できる分野について議論を深める。

大規模イベントの警備や初期対応に関わる技術や課題、CBRNE 被害の防止上の課題、技術開発の現状及び民間・大学との連携、核検知や核鑑識技術開発の現状、大規模イベント特有の核セキュリティ対策について、核・放射線検知技術の観点から、取り組むべき技術的課題と民間・大学等との連携方策について議論する。

- 関係者による机上演習等の訓練とその効果
- 核セキュリティ強化のための技術

-
- 具体的な良好事例

休憩(15:00～15:25)

➤ **パネルディスカッション 2:人材育成支援(15:25～17:25)**

パネリスト:

- 野呂 尚子(座長):JAEA-ISCN
- Sunil Chirayath 氏:テキサス A&M 大学
- Kathryn M. Glynn 氏:米国エネルギー省国家核安全保障庁(DOE/NNSA)
- Phongphaeth Pengvanich 氏:タイ チュラロンコン大学
- Man-Sung Yim 氏:KAIST(韓国科学技術院)

核不拡散・核セキュリティ分野の効果的な、かつ、大規模イベント時の核セキュリティ等の新しい脅威に対する人材育成支援活動について議論します。各国の経験を元に、本分野における産業界、トレーニングセンター(COE)、大学、及び政府の連携に関する課題を取り上げ、望ましい連携の在り方について議論します。

- 大学における取組
- 米国における経験
- COE における経験
- 実務者トレーニングの効果

➤ **閉会挨拶(17:25～17:30)**

JAEA 理事 青砥 紀身

1. 核不拡散・核セキュリティに関する動向(解説・分析)

1-1 米国トランプ大統領、クリストファー・フォード氏を国務次官補(国際安全保障・不拡散担当)に指名

2017年10月31日、米国トランプ大統領は、2017年1月末までトーマス・カントリーマン氏が務め、それ以降はエリオット・カン氏が代行している国務次官補(国際安全保障・不拡散担当)の職に、クリストファー・フォード氏を指名する意向を発表した¹。国務次官補(国際安全保障・不拡散担当)の職は、国務省において核不拡散、拡散阻止及び軍縮等を担当する要職である。フォード氏は、2017年1月から、国家安全保障会議(NSC)の上級部長(大量破壊兵器及び拡散阻止対応担当)を務めている。国務次官補の職は上院の承認を必要とし、承認が得られた後にフォード氏は国務次官補に就任することになる。(なお、本稿は2017年11月10日現在の情報に基づくものである。)

フォード氏は、1967年生まれで、ハーバード大学、オックスフォード大学院(ローズ奨学生、国際関係で博士号取得)及びイェール大学法科大学院卒業の弁護士である。大学院卒業後は、弁護士事務所や上院議員のスタッフ/国家安全保障アドバイザー、議会委員会のスタッフ/アドバイザーとして勤務した後、2003年に国務省に入り、ブッシュ(子)政権のジョン・ボルトン国務次官(軍備管理・安全保障担当)の下で、首席国務次官補代理(検証・遵守担当)を務めた。2007年及び2008年には、核不拡散条約(NPT)運用検討会議準備会合で米国代表団を率いている。2008年にはワシントンのシンクタンクであるハドソン研究所の上級研究員、2013年には米国上院歳出委員会の共和党首席法律顧問となり、2015年から現職のNSC上級部長(大量破壊兵器及び拡散阻止対応担当)となる直前までは、ボブ・コーカー上院外交委員会委員長の下で首席立法弁護士を務めた。

上述したように、なおフォード氏が、ブッシュ(子)政権下で首席国務次官補代理(検証・遵守担当)を務めた際の上司であるジョン・ボルトン国務次官(軍備管理・安全保障担当)であるが、このボルトン氏は、北朝鮮との六者会合やイランの核開発問題を担当した際に、強硬な態度を採ったタカ派として知られる人物²である。またフォード氏がNSCに入る直前に首席立法弁護士として仕えたボブ・コーカー上院議員は、強硬な不拡散派として知られている人物である。このようなことから、フォード氏のタカ派的な志向を懸念する声もあるようだが、一方で彼は非常に賢明な者(smart)であり、国際安全保障、軍備管理や不拡散等に係る幅広い知識と豊富な経験を有していると評価されている。

¹ “President Donald J. Trump announces intent to nominate personnels to key administration posts”, White House, 31 October 2017. 左記の発表後、トランプ大統領はフォード氏を正式に国務次官補に指名し、米国上院は大統領からその旨を11月2日付で受領した(<https://www.congress.gov/nomination/115th-congress/1204>)。今後は、上院外交委員会で、フォード氏の国務次官補承認公聴会が開催されることになる。

² トランプ大統領は、ボルトン氏を国務長官候補として検討したとも言われている。なおフォード氏は、ボルトン氏とは、同じメリーランド州出身で、イェール大学法科大学院の後輩でもある。

なお、フォード氏は、2017年3月に米国ワシントンD.C.で開催された「2017年カーネギー国際平和財団主催の国際核政策会議」において、トランプ政権の安全保障、核不拡散、核セキュリティ、北朝鮮及びイラン問題等に係る方針等について述べており、それらについては、ISCN ニュースレター2017年4月号(No.0241、URL: http://www.jaea.go.jp/04/isdn/nnp_news/attached/0241.pdf)を、また同氏は、核兵器禁止条約に対する米国のスタンスについてもカーネギー平和財団の会議で説明を行っている。それらについては、ISCN ニュースレター2017年8月号(No.0246、URL: http://www.jaea.go.jp/04/isdn/nnp_news/attached/0246.pdf)を参照されたい。

2017年10月31日現在、当該国務次官補(国際安全保障・不拡散担当)の上に位置する国務次官(軍備管理・国際安全保障担当)は空席となっており、フォード氏が、上院の承認を得た後、外交をあまり重視せずまた突飛な行動をとるトランプ大統領や、そしてトランプ大統領とはイラン問題等を巡り、必ずしも良好な関係を維持していないと言われるティラーソン国務長官の下で、北朝鮮の核・ミサイル開発問題やイランとの包括的共同作業計画(JCPOA、注:トランプ大統領は2017年10月、イランによるJCPOAの遵守を認めなかった)に、実質的にどのように取組むのか、その手腕が注視される。

【報告:政策調査室 田崎 真樹子】

1-2 トランプ大統領の日本、韓国及び中国訪問と北朝鮮問題に係る各国首脳 の発言等について

【概要】

米国トランプ大統領は、11月5日～10日に日本、韓国及び中国を訪問し、各国首脳と会談するとともに、韓国では国会で演説を行った。このうち、核・ミサイル開発を継続する北朝鮮問題への対応を中心に、トランプ大統領と各国首脳の共同記者会見での発言や、トランプ大統領の韓国議会での演説等の概要を報告する。なお本稿は、2017年11月14日現在の情報に基づくものである。

1. 米国トランプ大統領の訪日

トランプ大統領は、2017年11月5日～7日に日本を訪問し、安倍首相と首脳会談等を行った。会談の主要論点は、核やミサイル発射実験を継続する北朝鮮への対応である。安倍首相は、共同記者会見で、北朝鮮への対応について、日米が「北朝鮮の最新情勢を分析し、今後取るべき方策について完全に見解の一致を見た」³と述べ、日米間の結束を強調した。共同記者会見での両首脳の発言概要⁴は以下の表1の通りである。

表1 共同記者会見での安倍首相とトランプ大統領の発言概要

項目		合意内容、発言等
(安全保障を含む)日米間の緊密な関係		<ul style="list-style-type: none"> 日米が100%共にあることを強く確認した(安倍首相)。 我々日米首脳同士の関係は特別なもの(extraordinary)であり、日米関係も含め、これほど緊密な関係はこれまでなかった(トランプ大統領)。
北朝鮮問題	北朝鮮への対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 「戦略的忍耐」は終わった(トランプ大統領)。 トランプ大統領の「(軍事行動を排除せず)全ての選択肢がテーブルの上にある」との立場を日本は一貫して支持する(安倍首相)。
	北朝鮮の核・ミサイル開発	北朝鮮は日本を直接飛び越える弾道ミサイルを発射し、国際社会の平和と安定を脅かし、容認できない。米国は日本と共に北朝鮮の脅威に立ち向かう(トランプ大統領)。
	北朝鮮との対話	過去20年に亘り、国際社会は北朝鮮との対話を試みてきた。しかし、1994年の枠組合意も、2005年の北朝鮮による核放棄に係る合意も反古にした。北朝鮮とは、対話のための対話では全く意味が無い(安倍首相)。

³ 「日米共同記者会見」、首相官邸、平成29年11月6日

⁴ 同上、「Remarks by President Trump and Prime Minister Abe of Japan in Joint Press Conference」, 6 November 2017、「トランプ大統領 共同記者会見発言」、NHK News Web、2017年11月6日及び「北朝鮮に最大限の圧力インド太平洋戦略確認」、毎日新聞、2017年11月17日等

北朝鮮への圧力	<ul style="list-style-type: none"> • 日米が主導し、国際社会と緊密に連携して、あらゆる手段を通じて北朝鮮に対し最大限の圧力をかけていくときである。日本は、北朝鮮に対する独自の制裁を強化するため、35 団体・個人の資産の凍結を政府として決定する(安倍首相)。 • トランプ大統領に同行しているホワイトハウス報道官は、トランプ大統領が北朝鮮を「テロ支援国家」に再指定するか否かをアジア歴訪中に決定するとの見通しを示したと述べている⁵。
中国への期待	<ul style="list-style-type: none"> • トランプ大統領とは、中国が北朝鮮に対し圧力を強化していることを歓迎していること、また中国が更に大きな役割を果たしていくことが重要との見解で一致した(安倍首相)。
日米韓 3 カ国の安全保障に係る協力	トランプ大統領とは、日米韓の連携を確認し、更に前に進めていく重要性を改めて確認した(安倍首相)。

2. 米国トランプ大統領の訪韓

トランプ大統領は、11月7日～8日に韓国を訪問し、韓国の国会で約35分間の演説を行うとともに、文在寅(ムン・ジェイン)大統領と首脳会談等を行った。トランプ大統領の演説及び会談における主要論点は、当然ながら核・ミサイル開発を継続する北朝鮮への対応である。文大統領は、2017年5月の大統領就任後に北朝鮮との直接対話の可能性を示唆し、また最近の国会演説でも、どんな場合でも北朝鮮との武力衝突があってはならないと述べ、トランプ大統領の強硬姿勢を牽制した⁶。また、外国メディアとのインタビューで、北朝鮮の核・ミサイル開発で日米韓が親密になるべきであるが、3国軍事同盟の水準に発展することは望ましくないこと⁷、さらに米国だけでなく、中国とも堅固な外交関係を築いていくとの「バランス外交」に言及した。この「バランス外交」については、米韓軍事同盟と、北朝鮮と友好関係を維持している中国との関係を同等に捉えていると批判がなされていた⁸こと等から、トランプ大統領の訪韓時における文大統領の発言が注視されていた。

トランプ大統領が上記の文大統領の発言等を意識していたか否かは定かではないが、トランプ大統領は韓国の国会での演説で、米国は韓国に対してどの国よりも多大な(韓国の安全保障に係る)支援を行っており、韓国が今後も米国の誠実な同盟国であり続けるだろうと理解していること、北朝鮮は過去に米朝枠組み合意に違反し、また核兵器不拡散条約(NPT)から脱退し、現在も核・ミサイル開発を継続していることから、

⁵ 「米の北朝鮮テロ支援国家再指定 アジア歴訪中に決断へ」、NHK News Web、2017年11月11日

⁶ 「トランプ演説 韓国歓迎」、読売新聞、2017年11月19日

⁷ 「韓国大統領「日米韓軍事同盟は望ましくない」対北朝鮮、朝日新聞デジタル、2017年11月4日

⁸ 「波紋を呼ぶ文大統領の「米中バランス外交論」、chosen Online、2017年11月5日

米国が力を背景に北朝鮮と「真正面から対峙する強い決意」⁹を持って臨むことを主張した。さらに北朝鮮の最大貿易相手国である中国等を名指して、全ての貿易等を断ち切るよう求めた。

トランプ大統領の韓国の国会演説¹⁰の概要は以下の表2の通りである。トランプ大統領は北朝鮮の金正恩氏を「ロケットマン」と揶揄し、ツイッター等で激しい舌論を展開してきたが、今次の演説では北朝鮮を批判しているものの、以前のような過激な論調は影を潜めている。

表2 トランプ大統領の韓国国会での演説概要

項目	内容
米韓間の安全保障	<ul style="list-style-type: none"> • 現在、米国は、朝鮮半島近海でF-35やF-18等の戦闘機を搭載した世界最大の空母3隻、また複数の原子力潜水艦を配置している。米国は、米国軍の完全な再構築を実施しており、数億ドルをかけて最新かつ優れた軍備を構築している。それらにより、力による平和を実現していく。 • 米国は世界のどの国よりも韓国に対して多大な(軍事的)支援を行っており、韓国はこれからもずっと米国の誠実な同盟国であり続けると理解している。
北朝鮮体制の評価	<ul style="list-style-type: none"> • 北朝鮮はカルトに支配された国。この中核にあるのは朝鮮半島を征服し、朝鮮民族を隷属させることにより、父なる保護者として支配することこそが指導者としての宿命だと信じる倒錯した信念である。
核・ミサイル開発を継続する北朝鮮に立ち向かう米国の決意	<ul style="list-style-type: none"> • 北朝鮮は、米国の過去の抑制的な対応を弱さと受け止めてきたが、私の政権(トランプ政権)は過去の政権とは大きく異なる。 • 我々を侮ってはいけない。我々を試してはいけない。我々は、我々が共有する安全や繁栄、神聖なる自由を守る。 • 米国は紛争や対立を望んでいないが、決してそれから逃れない。歴史上、米国の決意を試し、見捨てられた体制は多くある。 • 我々は、米国と同盟国が脅かされ、攻撃されるのを許さない。米国の都市を破壊するという脅かしを許さない。我々に脅かしは効かない。また我々が(朝鮮戦争で)必死に戦い、命を懸けて死守したこの地(朝鮮半島)で、歴史上、最悪となる残虐行為を繰り返させない。 • 今は力を示すときだ。平和を欲するなら、一貫して断固とした態度をとるべき。核による破壊という「ならず者体制」

⁹ 「北と対峙 強い決意」、読売新聞、2017年11月9日

¹⁰ 「トランプ大統領の韓国国会演説 全文」、読売新聞、2017年11月9日

	の脅迫を世界が容認することはできない。
北朝鮮を孤立させるための国際協力	<ul style="list-style-type: none"> • 全ての責任ある国家が北朝鮮の野蛮な体制を孤立させるため、力を合わせなければならない。 • 中国と露国を含めた全ての国に対して、国連安全保障理事会の決議を完全に履行するように求め、また北朝鮮との外交関係を見直し、全ての貿易と技術協力の関係を断ち切るよう求める。
北朝鮮の未来	(北朝鮮の未来は、) 現体制が攻撃をやめ、弾道ミサイル開発を停止し、完全で検証可能な全面的な非核化により始まる。

米韓首脳会談後の共同記者会見¹¹で、トランプ大統領が韓国の安全保障に係る米国の役割を再確認し、また米韓両国の首脳は両国が防衛体制をより強固なものにしていくことで合意するとともに、北朝鮮の脅威に対しては、力による圧倒的な優位性 (overwhelming superiority of power) を基礎に強い姿勢で立ち向かい¹²、北朝鮮自らが核兵器を放棄し交渉のテーブルに着くまで最大限の圧力と制裁をかけていくとの方針を再確認したこと等を述べ、両国が北朝鮮対応に係り協働していく姿勢を示した。さらに文大統領はマスコミからの質問に答える形で、自身が言及した「バランス外交」について、米国と中国を対等(vis-à-vis)とするスタンスではなく、北東アジアの平和と安定、そして繁栄を促進するため、米国、中国、露国及び欧州連合(EU)も含めた幅広い外交努力を行っていくことを意図するものであると説明している。

また文大統領はトランプ大統領に配慮してか、彼の持論である北朝鮮との対話については言及しなかったが、一方でトランプ大統領も北朝鮮には力で対峙する姿勢を堅持しつつも、北朝鮮が交渉のテーブルにつき、北朝鮮と世界の人々にとって有益な合意を行うことも道理に叶う(make sense)と信じていると述べ、北朝鮮との対話の可能性に含みを残した発言をしている。

さらに、日米間の共同記者会見では言及されたが、米韓間の共同記者会見では言及されなかった¹³日米韓3カ国の安全保障に係る協力について、11月8日付の「米韓共同プレスリリース」¹⁴では、トランプ大統領と文大統領が、北朝鮮の核・ミサイルの脅威に対抗する拡大抑止と防衛のため、日米韓3カ国の安全保障に係る協力を強化

¹¹ “Remarks by President Trump and President Moon of the Republic of Korea in Joint Press Conference, Seoul, Republic of Korea”, White House, 7 November 2017

¹² 文大統領の北朝鮮対応の持論は対話であるが、一方で北朝鮮が2017年9月に6回目の核実験を実施した後、召集された韓国の国家安全保障会議(NSC)では、北朝鮮対策の基本方針として、「対話より軍事対応強化で一致した」(韓国国防部長官による言及)と報じられている(出典:「対北朝鮮 「対話より軍事対応強化で一致」 = 韓国国防相」、聯合ニュース、2017年9月4日)

¹³ 米韓共同記者会見で言及されなかったのは、日本との安全保障に係る協力を慎重な韓国世論に配慮したものと報じられている(出典:「日米韓安保協力を推進 米韓首脳が確認」、日本経済新聞、2017年11月8日)

¹⁴ “Joint Press Release by the United States of America and the Republic of Korea”, White House, 8 November 2017

していく意図を再確認したこと、3 カ国でのミサイル探知や対潜水艦作戦の訓練を継続すること、また情報交換の拡大にコミットしたことが述べられている。その他、この「米国と韓国の共同プレスリリース」では、トランプ大統領が、米国の最優先事項は米国とその同盟国を北朝鮮の武力侵略(aggression)から守ることであり、そのために米国のあらゆる軍事力を使用する用意があることを強調したこと等も述べられている。

3. 米国トランプ大統領の訪中

トランプ大統領は、11月8日～10日に中国を訪問し、習近平(シュウキンペイ)国家主席と首脳会談等を行った。中国は北朝鮮にとって最大の貿易相手国であり、上述したようにトランプ大統領は韓国の国会で、中国を名指して、国連安保理決議の完全な履行と北朝鮮との貿易を断ち切るよう求めた。これらの呼びかけに対して、習国家主席がどのような反応を見せるかが注視されていた。

北朝鮮への対応について、共同記者会見¹⁵における習国家主席とトランプ大統領の各々の発言概要は以下の表3の通りである。習国家主席が、「対話と交渉」を重視するとともに、「国連安保理決議の完全かつ厳格な履行の継続」に言及している一方で、トランプ大統領は、「責任ある国家は～」と述べて、暗に中国に対して北朝鮮との貿易の禁止といった国連安保理決議の履行以上の活動を求めている点に両国首脳の温度差が見られる。

表3 共同記者会見での習近平国家主席とトランプ大統領の発言概要

習近平国家主席の発言概要	トランプ大統領の発言概要
<ul style="list-style-type: none"> • 米中両国は、朝鮮半島の非核化を達成するとの明確な意向と、国際的な核不拡散体制を支持することを確認した。 • 両国は、国連安保理決議の完全かつ厳格な実施を継続する。 • 両国は、対話と交渉を通して、北朝鮮問題の解決に協働していくことにコミットした。我々は、朝鮮半島と北東アジアを平和と安定に導く過程について関係国と議論する用意がある。両国はこれからも朝鮮半島問題に係り、コミュニケーションを密にし、協働していく。 	<ul style="list-style-type: none"> • 米中両国は北朝鮮の非核化を完遂する相互のコミットメントについて議論し、北朝鮮に対する過去の間違っただアプローチを繰り返さないことに合意した。 • 両国は、北朝鮮に対する全ての国連安保理決議を完全に履行すること及び北朝鮮が無鉄砲かつ危険な(核及びミサイル開発の)過程を放棄するまで、経済的圧力を増加させる必要性に合意した。 • 全ての責任ある国家は、北朝鮮の武装や調達、また北朝鮮との貿易を止めるよう協働する必要がある。 • 我々は深刻な核の脅迫から地域及び世界を開放するために、共に尽力しなければならない。平和を勝ち取るためには、北朝鮮に対する共同行動等が必要となる。

¹⁵ “Remarks by President Trump and President Xi of China in Joint Press Statement”, White House, 9 November 2017

さらに、共同記者会見翌日の11月10日付けホワイトハウスのプレスリリース¹⁶は、トランプ大統領と習国家主席が、朝鮮半島を完全に検証可能、かつ不可逆的な形で非核化するという目的の達成にコミットすることを再確認したこと、北朝鮮を核兵器国として認めないこと、北朝鮮の核・ミサイル開発を止めさせることに圧力をかけるため、国連安保理決議の完全な履行をコミットすることを再確認したことを述べ、共同記者会見での内容を再確認、あるいは補完している。

上述したように習国家主席は、トランプ大統領が望むように北朝鮮との貿易を断ち切ることは全くコミットしなかった。一方で、中国の税関当局は、トランプ大統領の訪中の約1カ月前の2017年10月中旬に、同年9月の北朝鮮に対する輸出及び北朝鮮からの輸入額が前年同月に比し、各々6.7%及び38%減少しており、その理由として、中国が2017年9月の国連安保理制裁決議を履行し、石炭、鉄鉱石、衣類等の輸入の削減等を実施していることを発表している¹⁷。この発表は、トランプ大統領の訪中を前にした中国政府による政治的なアピールとも評されている¹⁸が、トランプ大統領のアジア歴訪に同行したティラーソン国務長官は、中国が国連安保理決議を遵守し北朝鮮に対して制裁を履行していることを認め、中国による制裁の履行が北朝鮮経済に影響を与え始めている兆候があることを、諜報機関を含む複数の情報源から得た情報で確認していること、トランプ大統領と習国家主席が、北朝鮮問題に係りかなり詳細(very, very detailed)に意見交換を行ったこと、中国とは北朝鮮にどのように対処するかで見解の相違はあるにせよ、少なくとも(北朝鮮に係る対応についての)目的に関しては一致していることを述べている¹⁹。

【まとめ】

本稿では、核・ミサイル開発を継続する北朝鮮問題への対応を中心に、トランプ大統領と各国首脳の間での共同記者会見での発言や、トランプ大統領の韓国議会での演説等の概要をまとめた。それらを概観すると、3カ国首脳がトランプ大統領と合意、あるいは記者会見等で発言した内容は、例えば韓国の文大統領のように、持論の主張を控えたこと等の微妙な差異も含めれば、各国毎に異なる。特に中国は、米国の対北朝鮮対応に諸手を挙げて賛成していない。しかし、これらの相違は、各々の国と北朝鮮との外交的、経済的、地理的及び歴史的関係や、米国との安全保障に係る関係、そしてその他の外交問題との絡み等に起因する不可避な相違であり、そもそも同じということはありません。

その点を鑑みれば、北朝鮮に対する「戦略的忍耐」は終わり、新たなアプローチを実行に移し始めたトランプ大統領が、大統領就任後の最初のステップとして、北東アジアの主要3カ国と各々、同地域の安定、朝鮮半島の非核化、そしてそのための国連安保理決議に基づく制裁の履行等に関して協働・連携していくとの基本的かつ最小

¹⁶ “President Donald J. Trump’s Visit to China”, White House, 10 November 2017

¹⁷ 「対北朝鮮、輸入が38%減 中国、制裁履行を強調」、日本経済新聞、2017年10月13日

¹⁸ 同上

¹⁹ “Sanctions are hurting North Korea, Tillerson says”, CNN Politics, 9 November 2017

限の範囲で合意、あるいは合意を再確認したことは、ある程度の意義はあったと言えるのかもしれない。しかし中国に関しては、「中国との間で北朝鮮包囲網の強化こそ合意できたものの、中国の基本的スタンスを変えられるまでには至らず、今後(トランプ大統領は)より難しい選択が迫られることになったといえるかもしれない」ことが指摘されている²⁰。

いずれにしろ最終的に朝鮮半島の非核化を達成するためには、北朝鮮自身の動向を踏まえつつ、北朝鮮と最も密接な経済的関係を有する中国との更なる協議と連携、その他、露国といった北朝鮮に対して影響力を持つ国²¹やその他の国々との協働等、今後も多種多様な、そして継続的かつ息の長い取り組みが必要となるであろう。

【報告:政策調査室 田崎 真樹子】

1-3 FMCT(兵器級核分裂性物質生産禁止条約)の国連総会第一委員会における動向

【概要】

2017年10月2日から11月2日まで、軍縮・国際安全保障問題を取り扱う国連総会第一委員会が開催された。本稿は、FMCT(兵器級核分裂性物質生産禁止条約)の国連総会第一委員会における動向について紹介する。

【FMCTの概要・歴史的経緯】

FMCTは「核兵器用の核分裂性物質(高濃縮ウラン、プルトニウム等)の生産を禁止することにより、核兵器の数量増加と新たな核兵器国の出現を防止すること」を目的としている。CTBT(包括的核実験禁止条約)の核軍備競争の「質的停止」に対し、その「量的停止」の概念を有する²²ため、現実的な核軍縮アプローチとして核兵器国から支持を得ている。

近年の具体的な動きとして、2012年12月に採択された国連総会決議(A/RES/67/53)²³により2014年及び2015年にジュネーブにおいてFMCTに関する政府専門家会合(GGE)²⁴が開催された。その中で、FMCTにおける兵器級核分裂性物質や条約における禁止事項に係る定義、その生産禁止に係る検証措置、新規の生産分のみならず、過去・既存の生産分も禁止対象に含めるか否かの禁止対象範囲、

²⁰ 武藤正敏、「トランプはアジア歴訪で中国の取り込みに失敗した！ 元駐韓大使が解説」、DIAMOND online、2017年11月14日

²¹ 「プーチンの危険な「綱渡り」、北朝鮮支援をひそかに加速」、ニュースウィーク日本版、2017年10月10日

²² 「兵器級核分裂性物質生産禁止条約」日本軍縮学会編『軍縮辞典』411頁～412頁

²³ http://www.un.org/en/ga/search/view_doc.asp?symbol=A/RES/67/53

²⁴ 交渉開始に向けたコンセンサスが得られないことを背景に2014年から2015年にかけて4回ジュネーブにおいて開催された。

条約・検証実施主体などに関する法的・組織的事項について議論され、各国の見解を集約した報告書(A/70/81)²⁵が国連事務総長に提出された。

2016年には、国連総会決議(A/RES/71/259)²⁶が採択され、FMCT ハイレベル専門家準備グループ会合(以下:本会合)が2017年及び2018年にそれぞれ2週間ジュネーブにおいて開催することが決定された。本年については、7月31日から8月11日までジュネーブにおいてFMCT(兵器級核分裂性物質生産禁止条約)に係るハイレベル専門家準備グループ第一回会合が開催された²⁷。

【FMCT ハイレベル専門家準備グループ議長の声明】

2017年10月13日、国連総会第一委員会においてHeidi Hulan カナダ大使により声明²⁸が出された。主な内容について以下に記す。

- ドイツ、オランダが共に共同提案国となった2016年の国連総会決議(A/RES/71/259)は177カ国から支持を得ており、条約交渉を促進する価値を有している。
- 本会合はCD/1299²⁹をベースにFMCTの実質的な要素を検討する権限を有している。
- 本会合のプロセスは核軍縮検証に関する政府専門家会合と同時期に設立された。核軍縮検証の技術的な側面に関する一層の作業は我々の集約的な努力に利益をもたらす。
- FMCTのプロセスは核兵器禁止条約の交渉・採択に並行して実施されている。核兵器禁止条約はFMCTのプロセスに抵触しない。核兵器製造に必要となる兵器級核分裂性物質の生産禁止は核軍縮・不拡散の促進にとって不可欠である。
- 本会合は軍縮会議(CD)の機能不全³⁰に対する万能薬ではないが、核兵器国と非核兵器国の橋渡しの役割を果たすなど、緊張を緩和するための効果的なフォーラムである。
- 本会合は以下の事項について実行しないとする。
 - ✓ FMCTの交渉を行うものではない。
 - ✓ 将来の条約(FMCT)に対する如何なる選択肢を削除するものではない。

²⁵ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000240500.pdf>

²⁶ http://www.un.org/en/ga/search/view_doc.asp?symbol=A/RES/71/259

²⁷ 北出雄大「FMCT ハイレベル専門家準備グループ第一回会合について」ISCN ニューズレターNo.0246、2017年9月、web: https://www.jaea.go.jp/04/iscn/nnp_news/attached/0246.pdf#page=5

²⁸ “Statement by Chair of FMCT Preparatory Group,” UNGA, 13 October, 2017.

Web: <http://statements.unmeetings.org/media2/16153849/statement-by-ambassador-hulan-chair-of-fmct-expert-group.pdf>

²⁹ 1995年3月に、FMCTに係る議論・交渉の特別調整官としてジェラルド・シャノン(Gerald Shannon)カナダ大使が任命され、各国との協議結果に関する報告書(シャノン報告書:CD/1299)を軍縮会議(CD)に提出した。今日のFMCTに係る議論はCD/1299に基づいて行われている。シャノン報告書: <https://undocs.org/CD/1299>

³⁰ 軍縮会議(CD)における活動及び決定は手続き規則上、全会一致の原則に基づく。そのため、CD加盟国間の合意を達成することが困難とされる。全会一致方式の理由として、軍縮は国家安全保障の根幹に関わる事項・問題であるため、条約交渉が開始されない状況となっている。

-
- ✓ 国際安全保障環境における挑戦的な力学を含む問題を無視しない。
 - ✓ CD における行動を妨害している政治的な問題の解決は追求しない。
 - 2014 年～2015 年の GGE における議論を繰り返すのではなく、本会合の作業は以前の議論に対する付加価値を議論することを促す³¹。
 - 本会合に出席する専門家は、それぞれの国家の立場から議論することを求められていない。そのため、将来の条約における全ての選択肢³²をオープンに議論する柔軟性が本会合に与えられている。
 - FMCT に係る事項・要素を検討する非公式会合を 2018 年 2 月、ニューヨークにおいて開催する。

【国連総会第一委員会における各国の主張】

大多数の国家は FMCT の早期交渉開始を要求し、その中には 2014 年から 2015 年の GGE 及び本会合開催に対する歓迎・支持に加え、FMCT の核軍縮・不拡散に対する意義を表明する国家も存在した。

一方で、北欧諸国やパキスタン、エジプト、ブラジル、イランなどは兵器級核分裂性物質の新規生産分のみならず既存・過去の生産分も FMCT の禁止対象範囲に含めるべきと主張した。パキスタンは GGE や本会合は不法に設立されたもので、これらの会合から発せられたいかなる勧告も受け入れないこと及び FMCT ハイレベル専門家準備グループ会合には参加しないことを主張した³³。

【まとめ】

国連総会第一委員会において、FMCT ハイレベル専門家準備グループ議長からは本会合の意義、円滑に議論を行う上での留意点及び今後のスケジュールに関する声明が出された。また、各国も FMCT の早期交渉開始を要求しつつも、交渉を目的としない本会合の開催に対する支持を表明した。本年の国連総会第一委員会におけるカナダ、ドイツ、オランダ主導の FMCT に関する決議に対し、174 カ国が「賛成」、パキスタンのみ「反対」、シリア、北朝鮮、イラン、イスラエルが「棄権」³⁴を示す投票結果³⁵となった。

【報告：政策調査室 北出雄大】

³¹ 2017 年の会合においては、検証事項及び法的・組織的事項をより深く検討したとされている。

³² FMCT における「定義」、「範囲」、「検証」及び「法的・制度的事項」の中に含むべきとされる事項・内容について。現在、各政府専門家が主張する全ての事項について、GGE 報告書の中に反映されている。

³³ <http://statements.unmeetings.org/media2/16153705/pakistan.pdf>

³⁴ シリア、イラン、イスラエルは投票理由説明において、本決議に対して棄権を投じた理由を表した。シリアは、決議にはストックパイルに関する言及がないとし、棄権を表した。イランは、本決議は時代遅れのマンデート(シャノン報告書)に基づいていると主張し、棄権を表した。イスラエルは、FMCT は中東非大量破壊兵器地帯設置を試みるものだとし、棄権を表した。出典)“First Committee Monitor 2017,” Reaching Critical Will, 6 November, 2017. Web: <http://reachingcriticalwill.org/images/documents/Disarmament-fora/1com/FCM17/FCM-2017-No6.pdf>

³⁵ http://reachingcriticalwill.org/images/documents/Disarmament-fora/1com/1com17/votes/27Oct_L50.pdf

2. 活動報告

2-1 イタリアローマでの Edoardo Amaldi 会議等への参加報告

Edoardo Amaldi 会議等への参加報告

本年、10月9日から10日にイタリア・ローマで開催された Edoardo Amaldi 会議は、欧州でも最も古い(設立は16世紀)と言われている科学アカデミー、Accademia (Nazionale) dei Lincei と欧州委員会の共同研究センター(EC/JRC)が主催し、IAEA (国際原子力機関)と EURATOM の設立60周年を記念して行われた。会議の名前にもなっている Edoardo Amaldi はこの科学アカデミーの所長であったイタリアの物理学者であり、欧州の科学者で構成する国際安全保障と軍備管理のワーキンググループ (Working Group on International Security and Arms Control)を設置し、科学者の役割を議論するワークショップを1988年にスタートさせた。1989年に急逝したが、このワークショップは Edoardo Amaldi 会議としてその後も国際安全保障と軍縮分野で科学者に何ができるかをテーマに継続されてきた。2015年からは EC/JRC が主催者に加わり、テーマも原子力安全、セキュリティ、保障措置と核不拡散を強化するための国際協力として続けられ今回20回目を迎えた。また、今回の会議は IAEA 及び EURATOM 設立60周年を記念した会議であり、特別講演として、冒頭、IAEA の天野事務局長が「平和と開発のための原子力」と題した講演を行い、欧州委員会のフェデリカ・モゲリーニ欧州委員会副委員長兼欧州連合外務・安全保障政策上級代表がビデオでの講演を行った。

最初のセッションは「原子力安全とセキュリティ」がテーマで、IAEA から原子力安全とセキュリティを強化するための IAEA の役割、カナダからは核セキュリティサミットの成果、GICNT (核テロリズムに対抗するためのグローバル・イニシアティブ)からは、核セキュリティ強化に向けた GICNT の貢献についての報告がなされた。また、EURATOM における原子力安全強化に向けたストレステストなどのフレームワークについての解説や、鈴木達治郎前原子力委員からは福島教訓と事故からの回復の現状についての報告がなされた。

続く「保障措置」のセッションでは IAEA から60年に及ぶ平和利用検認の歴史について、EURATOM からは EURATOM の保障措置についての報告がなされた。また、フィンランドの規制当局からは、保障措置とセキュリティの技術的なシナジーに関わる発表がなされた。その後、Anne Harrington 前米国 DOE/NNSA、防衛核不拡散局担当次官補、EC/JRC の Said Abousahle 氏、同 Willem Janssen 氏、直井が参加して保障措置の課題と題したパネル討論が持たれた。Harrington は IAEA の査察官、国の査察官、施設の計量管理担当者などすべての関係者が継続的にトレーニングを受けて能力を構築する重要性を指摘した。また、Janssen 氏は、現在、IAEA が抱える様々な課題に触れ、いずれの課題に対しても技術によって解決が図られる可能性を指摘し、継続的な技術開発の必要性を訴えた。直井からは、ISCN で行っている追加議定書 (AP)の批准促進のワークショップ活動について報告を行い、批准が遅れる原因として

人材不足や知識・経験の不足、さらには政府部内での優先順位付けに関わる意識の低さがあることを指摘し、AP 批准に向けた Practical なトレーニングに加えて、高いレベルへの意識付けが必要になることを指摘した。その後、フロアも含めた議論が行われた。Harrington の指摘を直井のプレゼンでどのように実現するかといった流れにすることができ、ISCN の活動に対しても理解を得ることが出来た。

2 日目は「核不拡散」のセッションで Amaldi 会議の当初の目的であった核軍縮も議論された。イランからサレヒ副大統領兼原子力庁長官が JCPOA (包括的共同作業計画) の実施に関わる現況についての報告を行なうなど、シニアな専門家が集う会議であった。同行したイラン原子力庁の関係者からは 9 月に ISCN がホストしたイラン向けの保障措置トレーニングに対して謝意が示された。

G7 NSSG ワークショップ(10月11日)

G7 の議長国であるイタリア外務省の会議室において原子力安全とセキュリティの持続的な能力構築に関わるワークショップが 10 月 11 日に開催された。直井はワークショップ最後の Next Step を議論する Concluding パネルに参加し、ISCN の経験として、アジア地域を中心とした能力構築支援のセンターとしてスタートしたこと、その活動の中で蓄積されたノウハウやスキルを国内の専門家向けにも利用している Good Practice について述べるとともに、IAEA の NSSC ネットワークの議長としてその活動の重要性について報告を行い、核セキュリティ分野の持続的な人材育成を実現するためには、IAEA の NSSC ネットワーク等を通じた国際協力が不可欠となることを主張した。その後、国際協力のための調整機能をどのように実現するかなど、有益な議論に参加することが出来た。

【報告:核不拡散・核セキュリティ総合支援センター 直井 洋介】

発行日：2017年11月30日

発行者：国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(JAEA)
核不拡散・核セキュリティ総合支援センター(ISCN)